

2020年10月29日

新型コロナウイルス感染拡大下における神奈川県内自治体議会の対応 —自治体議会の新型コロナ対応とデジタル化、対応分かれる—

神奈川県内を中心に、地方自治に関する調査研究を行う公益社団法人神奈川県地方自治研究センター（横浜市南区、理事長：佐野充）は、今年7月～8月にかけて、神奈川県および県内33市町村を対象に「神奈川県自治体議会の運営に関する実態調査2020」を実施しました。同調査のうち、今般のコロナ禍に直面した自治体議会における2020年1月1日から6月30日の対応に関する調査結果をご報告いたします。

＜アンケート調査結果概要＞

- 3月議会で12自治体（35.3%）、6月議会で10自治体（29.4%）が日程短縮などの変更。
- 19自治体（55.9%）が新型コロナ関連の補正予算などを議案とする臨時議会を開催。
- 3月議会では、9自治体（26.5%）で一般質問を取りやめ。6月議会では、2自治体（5.9%）が一般質問を取りやめ、12自治体（35.3%）が質問時間を短縮、6自治体（17.6%）が質問者数を制限。
- 本会議場傍聴自粛の呼びかけは、3月議会で11自治体（32.4%）、6月議会で17自治体（50.0%）。傍聴席への入場者制限は、3月議会で2自治体（5.9%）、6月議会で14自治体（41.2%）に増加。
- 24自治体（70.6%）で補正予算、条例改正など、新型コロナ関連の専決処分の報告があり、大和市では「おもいやりマスク着用条例」を専決処分で制定。
- 神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市、茅ヶ崎市の5自治体（14.7%）が新型コロナ関連の委員会・協議会などを新たに設置。
- 横須賀市は新型コロナ対応でBCPを改定。
- 19自治体（55.9%）が議会として行政に要望書、意見書等を提出。
- 相模原市、鎌倉市、厚木市、海老名市、寒川町、二宮町の6自治体（17.6%）が議会としてオンライン打ち合わせを開催。16自治体（47.1%）がオンライン会議の開催、オンラインシステムの活用を「検討する予定」、18自治体（52.9%）が「まだ検討しない」と回答。
- 19自治体（55.9%）が2019年末までに議会棟へWi-Fiを設置。2自治体（5.9%）が2020年4月から6月に設置。13自治体（38.2%）が2019年末までにタブレット端末などを議員に配布。1自治体（2.9%）が2020年1月から3月に配布。2自治体（5.9%）が配布を決定（未配布）。

＜調査概要＞

神奈川県内自治体議会の基本データと議会改革の取り組みなどの情報を収集・整理するため、県内34自治体の議会事務局に調査票を郵送し、今年7月～8月に調査を実施、全34市町村から回答を得ました（回収率100.0%）。本調査結果のうち、コロナ禍への議会対応を聞いたQ29の集計結果の詳細は、今年10月25日発行の『自治研かながわ月報』第186号（通算250号）に掲載します（別添資料参照）。

＜神奈川県地方自治研究センター 団体概要＞

団体名：公益社団法人神奈川県地方自治研究センター
 代表者：理事長 佐野 充
 所在地：〒232-0022
 横浜市南区高根町1-3
 神奈川県地域労働文化会館4階
 設立年：1977年
 事業内容：神奈川における地方自治に関する調査研究

＜本件に関するお問い合わせ＞

公益社団法人神奈川県地方自治研究センター
 担当：研究員 野口鉄平（のぐち・てっぺい）
 TEL：045-251-9721
 FAX：045-251-3199
 E-mail：kjk@gpn.co.jp

<調査概要>

調査名称： 神奈川県自治体議会の運営に関する実態調査2020

調査目的： 神奈川県内自治体議会の基本データと議会改革の取り組みなどの情報を収集・整理し、情報提供などを行うことにより、議員の政策調査活動の活性化に寄与し、それによる県内各地の住民自治の強化に寄与することを目的に実施する。

調査対象： 神奈川県および県内33市町村（1県19市13町1村）の議会事務局

調査時点： 2020年1月1日～6月30日

調査期間： 2020年7月～8月

調査方法： 郵送・返送方式による書面調査

回答数： 34自治体（1県19市13町1村、回収率100.0%）

<調査結果の概要>**議会日程の変更・一般質問・傍聴の制限**

- 全34自治体で議会が開催された。20自治体（58.8%）で会期の変更はなかった一方、3月議会で12自治体（35.3%）、6月議会で10自治体（29.4%）が日程短縮などの変更。
- 19自治体（55.9%）が新型コロナ関連の補正予算などを議案とする臨時議会を開催。臨時議会の開催月は、4月開会が8自治体、5月開会が16自治体、6月開会が2自治体。
- 3月議会では、22自治体（64.7%）で昨年同様に一般質問が実施され、9自治体（26.5%）で一般質問を取りやめ。6月議会では、一般質問を取りやめた自治体は2自治体（5.9%）にとどまり、11自治体（32.4%）で昨年同様に一般質問を実施。12自治体（35.3%）で質問時間が短縮され、6自治体（17.6%）では質問者数を制限して実施。
- 本会議場傍聴席への入場制限をせず、昨年同様に傍聴可とした自治体は、3月議会の24自治体（70.6%）に対し、6月議会は10自治体（29.4%）に減少。傍聴自粛の呼びかけは、3月議会の11自治体（32.4%）に対し、6月議会は17自治体（50.0%）に増加。議場傍聴席への入場者数制限は、3月議会の2自治体（5.9%）に対し、6月議会は14自治体（41.2%）に増加。本会議傍聴者のために別室を用意したのは、3月議会、6月議会のいずれも5自治体（14.7%）。
- 委員会室傍聴席への入場制限をせず、昨年同様に傍聴可とした自治体は、3月議会の21自治体（61.8%）に対し、6月議会は12自治体（35.3%）に減少。傍聴自粛の呼びかけは、3月議会の12自治体（35.3%）に対し、6月議会は18自治体（52.9%）に増加。委員会傍聴席への入場者数制限は、3月議会の3自治体（8.8%）に対し、6月議会は6自治体（17.6%）に増加。委員会傍聴者のために別室を用意したのは、3月議会の5自治体（14.7%）に対し、6月議会は10自治体（29.4%）と倍増。

専決処分の報告

- 新型コロナ関連の専決処分の報告があったのは24自治体（70.6%）で、補正予算、条例改正などの専決処分が報告された。大和市では、「おもいやりマスク着用条例」が専決処分で制定された。

新型コロナ関連の委員会・協議会等の新設

- 新型コロナ関連の委員会・協議会などを新たに設置したのは神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市、茅ヶ崎市の5自治体（14.7%）。18自治体（52.9%）は既存の会議・委員会で対応し、12自治体（35.3%）は会議体等での特段の対応なし。

議会独自のBCP策定

- 議会独自の業務継続計画（BCP）があるのは、横浜市、横須賀市、鎌倉市、厚木市、二宮町の5自治体（14.7%）で、いずれも2019年12月31日以前に策定。横須賀市は新型コロナ対応でBCPを改定。

新型コロナ対応の要望書・意見書等の提出

- 19自治体（55.9%）が議会として行政に要望書、意見書等を提出。

会議でのオンラインシステムの活用状況

- 2020年1月1日～6月30日の間でZoom等のオンライン会議システムのソフトウェア利用契約、オンラインシステムを用いた会議の開催、そのための会議規則等の改正を行った自治体はなし。
- 会議以外でのオンラインによる議会としての打ち合わせを行った自治体は、相模原市、鎌倉市、厚木市、海老名市、寒川町、二宮町の6自治体（17.6%）。
- 将来に向けたオンライン会議の開催、オンラインシステムの活用について、16自治体（47.1%）は「検討する予定」、18自治体（52.9%）は「まだ検討しない」と回答。

議会での通信環境整備

- 議会棟へのWi-Fiの設置について、19自治体（55.9%）は2019年12月31日までに設置。2自治体（5.9%）は2020年4月から6月の間に設置。13自治体（38.2%）が「設置の予定はない」と回答。
- タブレット端末などの通信機器の議員配布について、13自治体（38.2%）は2019年12月31日までに配布、1自治体（2.9%）は2020年1月から3月の間に配布。2自治体（5.9%）は配布を決定したが未配布。